

愛知県経済の現状と見通し<2021年8月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 消費は弱い動きが続くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	弱い動き 百貨店販売額は4か月ぶりの前年比減少		
	雇用	持ち直しの動きがみられる 有効求人倍率は3か月連続の前月比上昇		
	住宅投資	下げ止まりの動きがみられる 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	回復基調 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は2か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は5か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	足踏み 公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加		

当面の見通し	<p>新型コロナウイルスの感染者数に左右される形で、一進一退の状況が続く見込み</p> <p>外需の回復を背景に、生産活動や設備投資は持ち直しに向かうとみられるものの、「緊急事態宣言」の発出などを受けた個人消費の低迷により、景気は一進一退の状況が続く見込み。</p>
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	弱い動き	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁️☔

≪現状≫

- 個人消費は、弱い動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+6.6%と4か月ぶりの増加(図表1)。家庭用耐久財などの家具・家事用品(前年比▲57.8%)や教養娯楽(同▲25.3%)が減少したものの、設備修繕などの住居(同+362.3%)や保健医療(同+11.3%)などが全体を押し上げ。
- 個人消費の動向を販売側からみると、6月の百貨店販売額は、前年比▲9.2%と4か月ぶりの減少。緊急事態宣言の発出に伴う時短営業や、土日の生活必需品売り場を除く休業が下押しに寄与。スーパー販売額は、同▲1.2%と4か月連続の減少。昨年の新型コロナ感染拡大局面に内食需要が急増した反動で、食料品を中心に減少(図表2)。
- 7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲4.5%と5か月ぶりの減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同+5.5%)が10か月連続で増加したものの、小型車(同▲11.9%)、軽乗用車(同▲10.4%)が2か月連続でそれぞれ減少。新車需要は回復しつつあるものの、世界的な新型コロナ感染再拡大による部品供給の停滞などで、生産が追いつかず「売り逃し」が発生している状況。

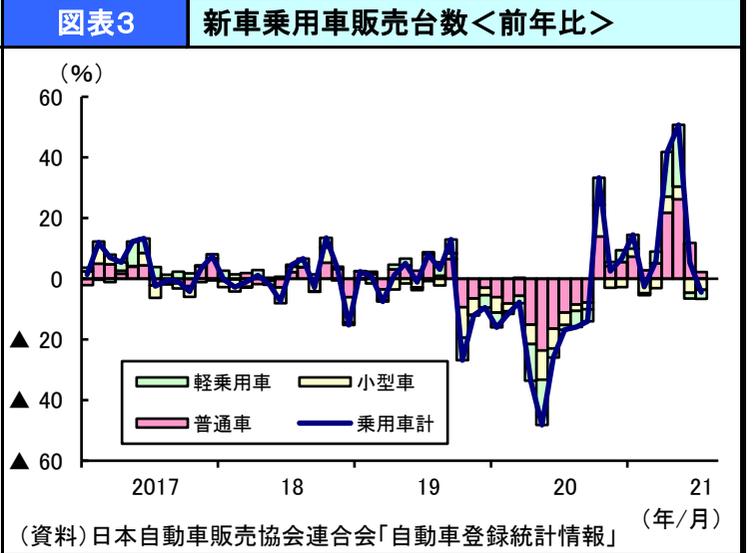
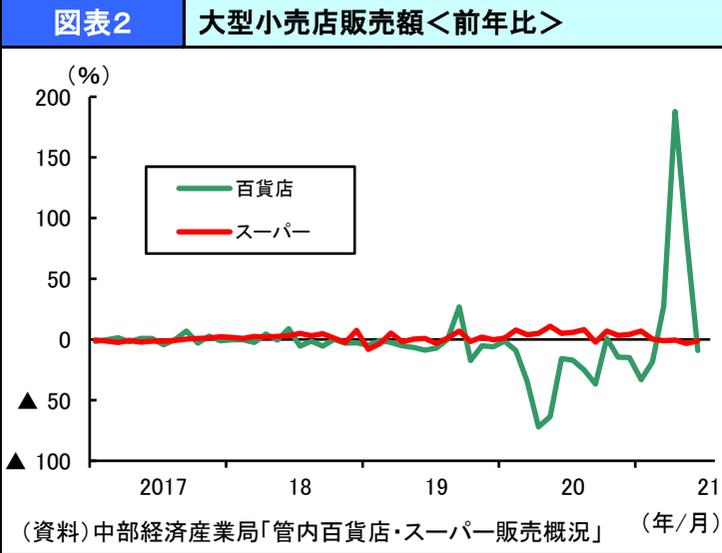
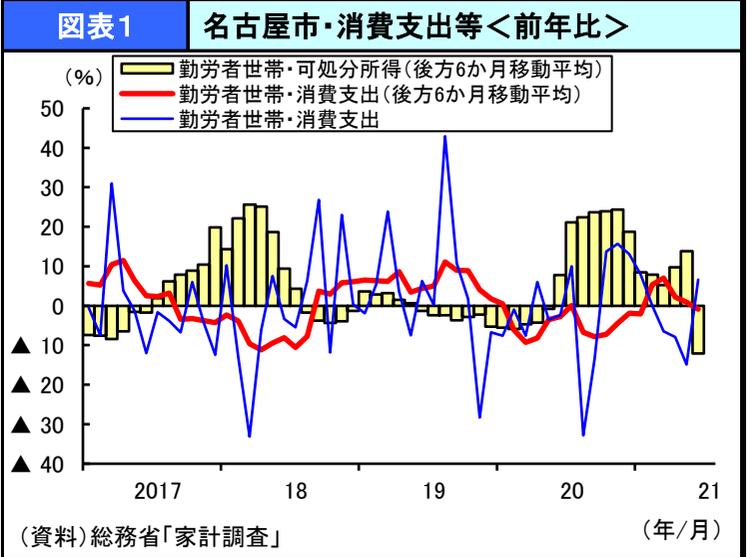
≪見通し≫

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである8月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲22.6%、飲食店情報閲覧数は同▲41.3%と減少が持続。感染急拡大を受けた「緊急事態宣言」の発出に伴い、飲食店を中心に活動制限が強化されるなか、個人消費は弱い動きが続く見込み。

◆6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+6.6%(4か月ぶりの増加)
 ・住居:前年比+362.3%(3か月ぶりの増加)
 ・保健医療:前年比+11.3%(3か月ぶりの増加)

◆6月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比▲9.2%(4か月ぶりの減少)
 ・スーパー:前年比▲1.2%(4か月連続の減少)

◆7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 24,774台 前年比▲4.5%(5か月ぶりの減少)
 ・普通車 11,002台
 前年比+5.5%(10か月連続の増加)



雇用	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔️

＜現状＞
 ○雇用は、持ち直しの動きがみられる。
 ○6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.20倍(前月差+0.05ポイント)と3か月連続の上昇。新規求人倍率は2.25倍(同▲0.15ポイント)と2か月ぶりの低下(図表4)。新規求人数は前年比+7.5%と3か月連続の増加。業種別にみると、非製造業で対面型サービス業を中心に減少が続いたものの、製造業は幅広い業種で大幅に増加。

＜見通し＞
 ○先行きも、財需要の増加を受けた製造業がけん引役となり、緩やかな持ち直しが続く見込み。もともと、「緊急事態宣言」の発出に伴う活動制限の強化が、対面型サービス業における雇用環境回復の重石となり、改善状況の二極化が続く見込み。

◆6月 求人倍率(季節調整値)

- 有効求人倍率:1.20倍
前月差+0.05ポイント(3か月連続の上昇)
- 新規求人倍率:2.25倍
前月差▲0.15ポイント(2か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

住宅投資	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔️

＜現状＞
 ○住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。
 ○6月の住宅着工戸数は、前年比+15.0%と2か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、分譲マンション(同▲38.3%)や分譲一戸建て(同+14.3%)の分譲住宅(同▲6.0%)が2か月ぶりに減少したものの、持家(同+6.6%)が3か月連続、貸家(同+49.4%)が5か月連続でそれぞれ増加。

＜見通し＞
 ○景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は回復基調に向かう見込み。在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境の見直しニーズや、住宅ローン減税などの各種住宅取得支援策も押し上げ要因に。もともと、世界的な木材価格の高騰を受けた木造住宅価格の上昇などにより、住宅投資を先送りする動きは一定程度続くとみられることから、回復のペースは緩やかにとどまる見通し。

◆6月 住宅着工戸数

5,411戸 前年比+15.0%(2か月連続の増加)

- 持家:1,800戸
前年比+6.6%(3か月連続の増加)
- 貸家:2,110戸
前年比+49.4%(5か月連続の増加)
- 分譲:1,493戸
前年比▲6.0%(2か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	回復基調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀️🌧️

《現状》

○企業の生産活動は、回復基調。

○6月の鉱工業生産指数は、前年比+55.8%と4か月連続の大幅な伸びに(図表6)。業種別にみると、輸送機械(同+87.2%)や鉄鋼(同+89.4%)、電気機械(同+28.3%)など幅広い業種が上昇。水準でみても、2019年同月比▲0.6%とコロナ前をほぼ回復。

《見通し》

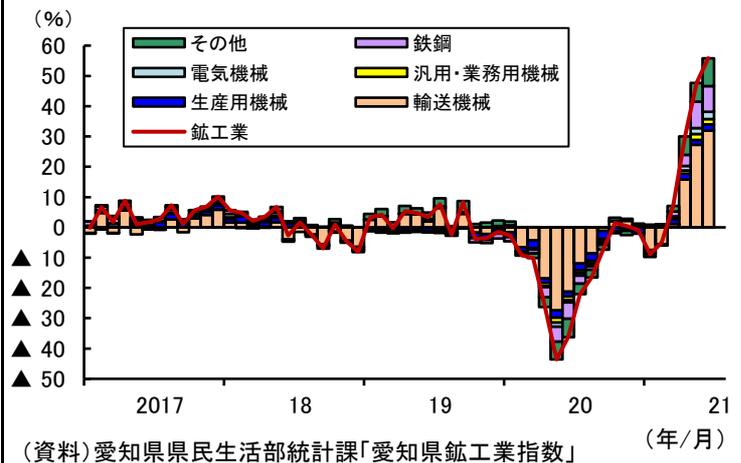
○トヨタ自動車が、世界的な新型コロナ感染再拡大に伴う部品供給の不足を受け、県内の複数の工場での生産調整を発表するなど、輸送機械は先行き不透明感が強い状況。一方、国内外で設備投資需要が拡大するなか、生産用機械や汎用・業務用機械は持ち直しの動きが続くとみられ、総じてみれば増産基調が続く見通し。

◆6月 鉱工業生産

前年比+55.8%(4か月連続の上昇)

- ・輸送機械:
前年比+87.2%(4か月連続の上昇)
- ・鉄鋼:
前年比+89.4%(8か月連続の上昇)
- ・生産用機械:
前年比+22.2%(4か月連続の上昇)
- ・電気機械:
前年比+28.3%(5か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産 小康状態

基調判断の前月との比較

水準評価

《現状》

○企業倒産は、小康状態。

○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は37件(前年差▲39件)と2か月連続の減少。負債総額は34億円(同▲71億円)と2か月連続の減少(図表7)。製造業を中心に企業業績の持ち直しがみられるほか、国や自治体、金融機関の金融支援策による資金繰りの改善が倒産を抑制。

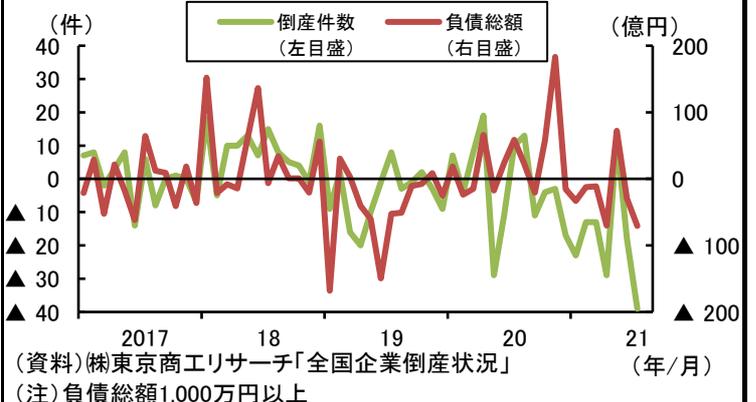
《見通し》

○製造業を中心とした業況の改善や金融支援策の継続により、倒産件数は低水準での推移が続く見込み。もっとも、金融支援策の副作用として過剰債務を抱える企業が増加したことや、「緊急事態宣言」の発出に伴う活動制限強化の影響には注意が必要。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数: 37件
前年差▲39件(2か月連続の減少)
- ・負債総額: 34億円
前年差▲71億円(2か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年差>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較 ⇒	
		水準評価	☀️🌧️

《現状》
 ○輸出は、増加基調。
 ○7月の名古屋港通関輸出額は、前年比+50.0%と5か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、新型コロナにより昨年実績が低水準となった反動で、中国を除くアジア向け(同+70.6%)や西歐向け(同+55.3%)、米国向け(同+20.9%)などが増加。品目別でも、自動車(同+98.5%)や同部分品(同+44.8%)を中心に幅広い品目が増加。

《見通し》
 ○先行きは、部品供給不足による生産調整を受けた、自動車の増勢鈍化が懸念材料に。もともと、県内主要企業の海外受注実績が堅調に推移する工作機械がけん引役となり、総じてみれば輸出は増加基調が続く見通し。

◆7月 名古屋港通関輸出額
 11,623億円 前年比+50.0%(5か月連続の増加)
 ・米国:前年比+20.9%(5か月連続の増加)
 ・西欧:前年比+55.3%(5か月連続の増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	足踏み	基調判断の前月との比較 ⇒	
		水準評価	☁️

《現状》
 ○公共投資は、足踏み。
 ○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲0.8%と4か月ぶりの減少。請負金額は同+12.0%と2か月連続の増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、市町村(同▲3.6%)や国(同▲4.4%)が減少したものの、県(同+49.8%)や中日本高速道路(株)などの独立行政法人(同+28.0%)が増加。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設の整備や、名古屋駅へのアクセス向上を目的とした新洲崎JCTへの出入り口設置、2022年開業予定のジブリパーク整備などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は再び持ち直しに転じる見込み。

◆7月 公共投資
 ・公共工事請負件数:1,008件
 前年比▲0.8%(4か月ぶりの減少)
 ・公共工事請負金額:610億円
 前年比+12.0%(2か月連続の増加)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス

(2021年7月)



1. 豊田市がSIBによる介護予防事業を開始

- 7月1日、豊田市は、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)による介護予防事業「ずっと元気！プロジェクト」を開始。期間は5年間で、事業費は最大5億円となる見込み。
- SIBは、行政と民間事業者、投資家が連携し、社会問題の解決を目指す取組で、民間事業者への報酬が成果に連動して支払われる仕組み。当事業では、楽天モバイル(東京都)や中部電力(名古屋市)など約20社・団体が、65歳以上の市民に対し30以上の健康維持のためのプログラムを提供する。
- 市は利用者数目標を年間5,000人、5年間で延べ2万5,000人とし、参加者の将来の介護リスクを下げることで、介護保険給付金を10億円削減することを目指す。

2. 名鉄ニューグランドホテルが2022年2月末に営業終了

- 7月9日、名鉄グランドホテル(名古屋市)は、名古屋駅前の名鉄ニューグランドホテルの営業を2022年2月末で終了すると発表。
- 名古屋駅周辺でホテルの開発競争が進んでいることや、新型コロナ感染拡大後の利用客の減少に加え、1985年の開業から36年近く経過したことによる老朽化も課題となっており、建物の賃借契約の期限に合わせ閉鎖する。
- 名古屋市内では、ワシントンホテルが運営していた名古屋国際ホテルが2020年9月に営業を終了したほか、名古屋栄東急REIホテルが2022年3月末での営業終了を発表するなど、競争激化や新型コロナの影響による老舗ホテルの閉鎖が相次いでいる。

3. スタートアップ支援拠点「ステーションAi」の整備事業者がソフトバンクに決定

- 7月21日、愛知県は、スタートアップの創出・育成・展開を図るための拠点施設となる「ステーションAi」の整備・運営を担う事業者を、ソフトバンク(東京都)に決定したと発表。
- 施設は地上7階建てで2024年に開業する見込み。企業が活動するシェアオフィスに加え、国籍や性別に関係なく働ける環境を用意するため、イスラムの戒律に沿った「ハラール」に配慮した飲食店や託児施設等を設置する。
- 県は設計・建設の事業費として144億円をソフトバンクに支払い、建物は完成後に県の所有となる。ソフトバンクは2億5,500万円で2024年から10年間の施設運営権を確保することで、企業からの賃料や地元企業への投資で収益を得る一方、入居企業が決まらない場合の損失リスクを負う。

景 気 指 標

三十三総研
2021/8/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額	(▲1.3)	(▲4.3)	(▲5.4)	(▲0.1)	(▲1.8)	(6.7)	(5.8)	(18.8)	(7.2)	(▲3.3)	
百貨店	(▲3.6)	(▲25.1)	(▲26.8)	(▲10.8)	(▲11.7)	(49.0)	(27.6)	(187.9)	(85.4)	(▲9.2)	
スーパー	(▲0.3)	(4.9)	(3.9)	(4.7)	(2.0)	(▲1.7)	(▲1.1)	(▲0.6)	(▲3.2)	(▲1.2)	
新車登録・販売台数(台)	253,488	218,537	56,853	59,512	67,569	47,069	29,231	15,394	14,310	17,365	17,999
	(▲2.7)	(▲13.8)	(▲16.6)	(11.2)	(3.9)	(26.8)	(2.7)	(37.4)	(40.5)	(10.3)	(▲2.0)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.06	1.00	1.07	1.16	1.09	1.12	1.16	1.20	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.86	1.98	2.15	2.23	2.14	2.09	2.40	2.25	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.1)	(▲1.0)	(▲1.5)	(▲1.3)	(▲1.5)		(▲2.8)	(1.1)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(0.9)	(▲0.9)	(▲1.8)	(▲0.2)	(▲0.9)		(▲2.6)	(1.7)	(1.2)		
所定外労働時間(同)	(▲2.8)	(▲13.6)	(▲14.0)	(▲3.1)	(▲7.2)		(▲3.9)	(23.3)	(38.7)		
常用雇用指数(同)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲1.2)		(▲0.7)	(0.0)	(0.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403	54,951	13,263	13,841	12,159	15,239	5,076	5,224	4,604	5,411	
	(▲0.9)	(▲17.2)	(▲17.1)	(▲17.3)	(▲11.8)	(11.6)	(▲4.0)	(▲3.3)	(29.5)	(15.0)	
鉱工業生産指数	(2.2)	(▲14.6)	(▲15.3)	(0.4)	(▲2.0)	(43.7)	(7.1)	(30.0)	(47.7)	(55.8)	
	-	-	< 28.9>	< 11.9>	<▲3.7>	< 3.4>	< 2.6>	< 5.4>	<▲7.4>	< 7.5>	
企業倒産件数(件)	564	542	169	120	90	79	37	24	28	27	37
(前年同期(月)差)	(▲60)	(▲22)	(12)	(▲24)	(▲49)	(▲35)	(▲13)	(▲29)	(12)	(▲18)	(▲39)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364	2,901	631	740	809	748	290	265	245	239	
	(▲3.2)	(▲13.8)	(▲24.6)	(▲4.7)	(18.8)	(▲11.8)	(44.5)	(2.5)	(▲31.4)	(2.4)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068	104,138	24,754	31	29,419	32,045	11,429	11,240	9,301	11,505	11,623
	(▲1.4)	(▲15.4)	(▲18.2)	(0.3)	(2.6)	(62.9)	(14.9)	(44.4)	(71.6)	(78.1)	(50.0)
公共工事請負金額(億円)	5,671	5,320	1,548	984	841	185	442	764	406	684	610
	(16.8)	(▲6.2)	(3.8)	(▲4.2)	(▲1.4)	(▲4.2)	(▲4.3)	(▲14.3)	(▲10.2)	(15.7)	(12.0)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.6)	(0.0)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(▲1.1)	(▲2.0)	(▲3.0)	(1.4)	(▲0.8)	(4.7)	(3.5)	(13.3)	(4.7)	(▲2.5)	
同 (既存店)	(▲1.1)	(▲3.2)	(▲4.3)	(1.1)	(▲1.1)	(4.7)	(4.1)	(13.2)	(4.9)	(▲2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,157	19,493	17,351	20,568	6,691	7,193	6,143	7,232	
	(▲0.3)	(▲15.2)	(▲17.2)	(▲13.0)	(▲8.9)	(11.9)	(▲5.7)	(▲0.2)	(23.9)	(16.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.09	1.05	1.13	1.20	1.14	1.15	1.20	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.88	2.04	2.15	2.23	2.16	2.06	2.38	2.26	
鉱工業生産指数	(▲2.4)	(▲13.5)	(▲13.3)	(0.8)	(▲1.2)	(39.7)	(6.5)	(29.2)	(44.4)	(47.5)	
	-	-	< 25.8>	< 10.6>	<▲2.1>	< 2.5>	< 4.3>	< 5.1>	<▲9.4>	< 8.6>	
企業倒産件数(件)	762	746	210	172	130	109	51	31	41	37	52
(前年同期(月)差)	(▲71)	(▲16)	(9)	(▲33)	(▲71)	(▲54)	(▲17)	(▲53)	(19)	(▲20)	(▲35)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,468	24,940	20,301	22,074	8,367	7,856	5,666	8,552	9,412
輸出(億円)	168,646	141,831	34,751	42,309	39,915	43,300	15,470	15,070	12,639	15,591	16,199
	(▲2.0)	(▲15.9)	(▲16.3)	(2.6)	(2.7)	(67.2)	(12.9)	(45.8)	(75.7)	(86.3)	(48.2)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,283	17,370	19,614	21,226	7,103	7,215	6,972	7,039	6,788
	(▲3.9)	(▲20.4)	(▲26.4)	(▲20.0)	(▲2.4)	(25.5)	(1.0)	(3.9)	(36.8)	(44.3)	(26.1)

:各指標における直近の数値